

# 第 2 章

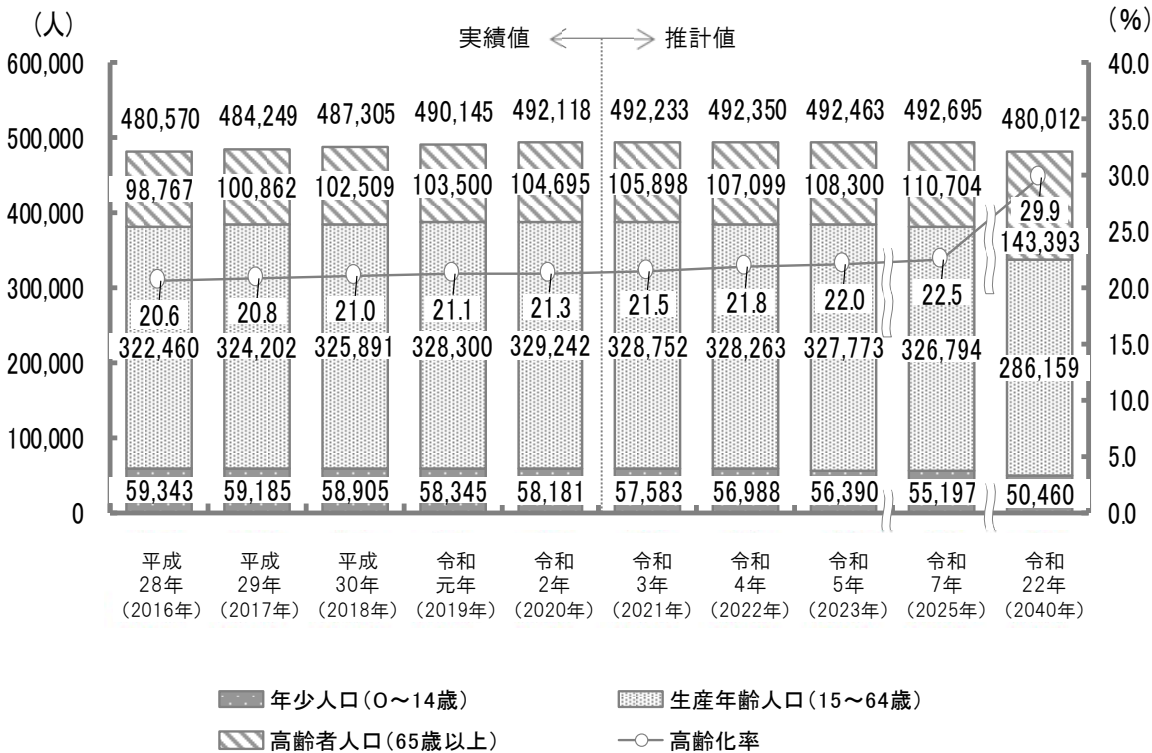
## 高齢者の現状と見込み

### 1 高齢者数の状況と今後の推計

本市の総人口は、令和2年（2020年）9月末に492,118人となっています。65歳以上の高齢者人口、及び総人口に占める割合である高齢化率は、ともに増加しており、高齢者人口が104,695人、高齢化率が21.3%となっています。

将来推計によると、本市の総人口は令和7年（2025年）に492,695人となり、この頃にピークを迎えるの見込まれています。一方で、高齢者人口はその後も増加を続け、高齢化率は上昇すると見込まれます。

【図1】人口推移と将来推計



資料：平成28年から令和2年の実績は住民基本台帳（各年9月末現在）の数値、令和3年以降の推計は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に基づくコホート要因法による推計値

節目とされる2つの年

2025年（令和7年）

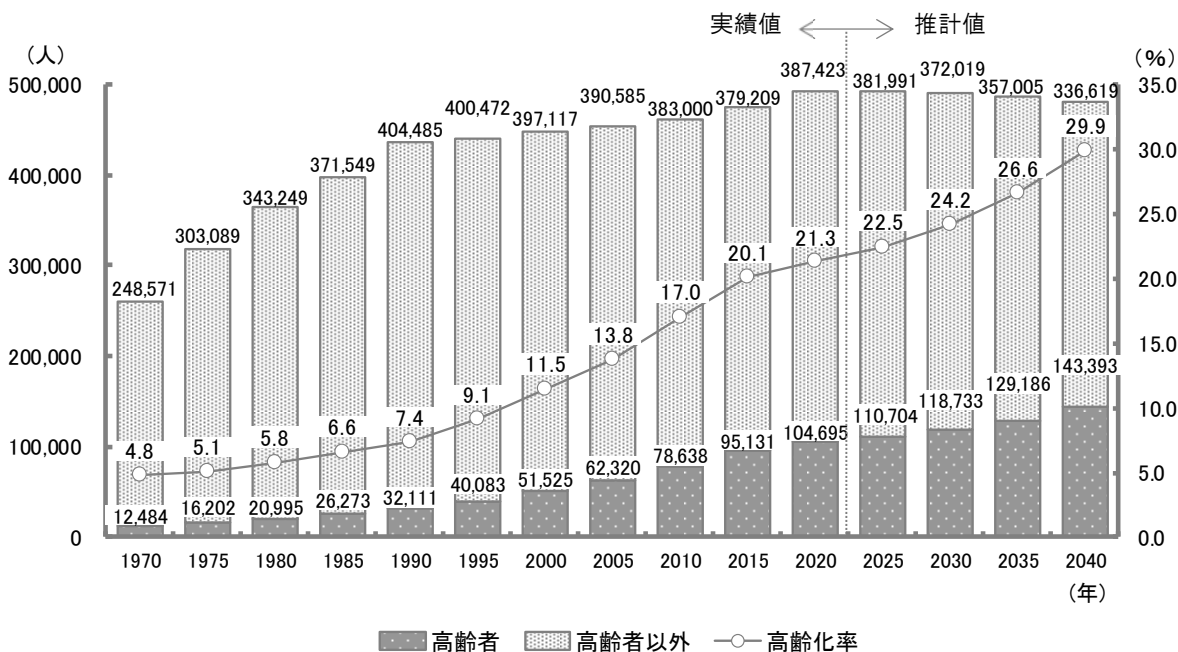
…「団塊の世代」（1947年～49年生まれ）が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療や介護などの社会保障費の急増が見込まれています。「地域包括ケアシステム」を構築する時期の目安とされています。

2040年（令和22年）

…日本の高齢者人口が最大になる時期です。総人口の減少が見込まれる中で、「団塊の世代」の介護や看取りをいかに支えるかが課題となります。また、安定雇用に恵まれなかったと言われる「団塊ジュニア世代」（1971年～74年生まれ）が、全て65歳以上となり、高齢者の困窮化や、単身高齢者の増加が予測されます。

下図は、1970年から2040年までの、本市の高齢化率の推移及び推計です。高齢化率は、「団塊の世代」が65歳以上の高齢者となった2015年にかけて、急激に上昇しました。近年は、上昇が緩やかになっていますが、「団塊ジュニア世代」が高齢者となる2040年頃にかけて、再び急上昇すると推計されます。

【図2】人口推移と将来推計（5年ごと）



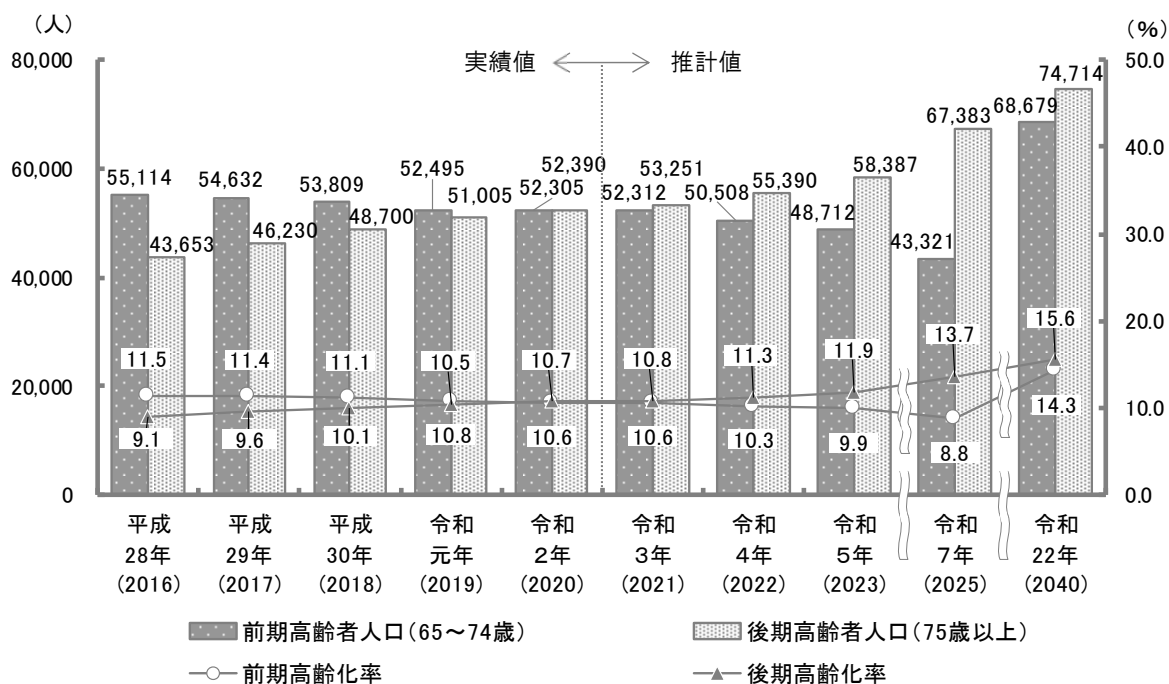
資料：1970年から2000年までは国勢調査（各年10月1日現在）、2005年及び2020年は住民基本台帳による（各年9月30日現在）実績値。2025年以降はコーホート要因法による推計値

## 2 前期高齢者人口と後期高齢者人口の比較

本市の高齢者人口の内訳をみると、前期高齢者（65～74歳）の人口は、減少傾向にあり、令和2年（2020年）に52,305人となっています。一方、後期高齢者（75歳以上）の人口は増加しており、52,390人となっています。

総人口に対する前期高齢者人口と後期高齢者人口の割合は、令和2年に逆転しており、以降、前期高齢者の割合は減少し、後期高齢者の割合は増加すると、推計されています。なお、「団塊ジュニア世代」が、65歳以上の高齢者となる令和22年（2040年）頃にかけて、再び、前期高齢者の割合が伸びると推計されています。

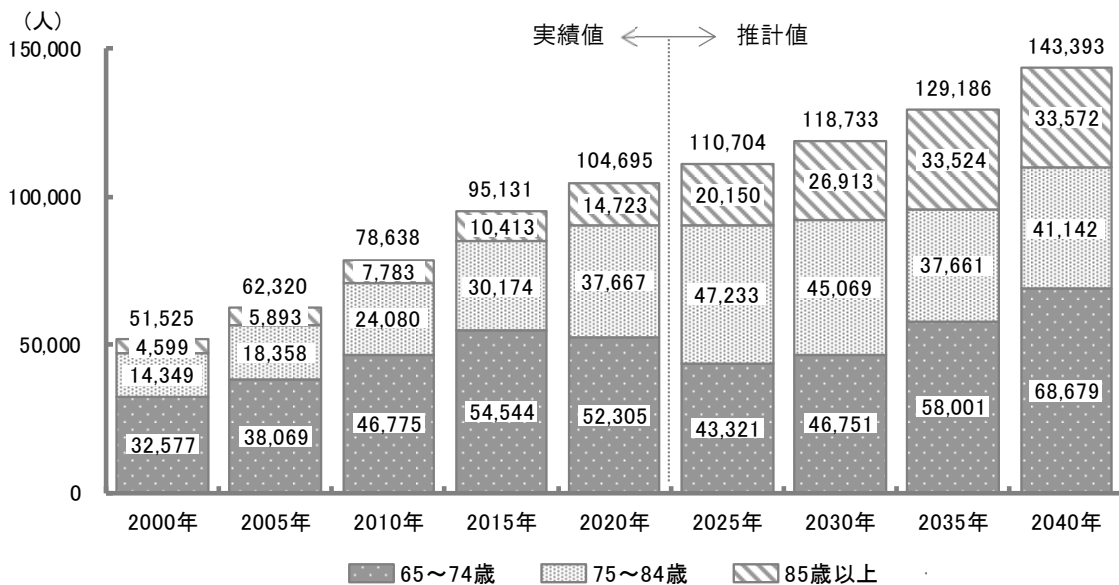
【図3】前期・後期高齢者の推移と推計



資料：平成28年から令和2年は住民基本台帳（各年9月末現在）による実績値。令和3年以降の推計は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に基づくコーホート要因法による推計値

高齢化の状況を詳細に確認するため、65～74歳、75～84歳、85歳以上という3つの年齢に区分し、介護保険制度が開始した平成12年（2000年）から、20年後の令和2年（2020年）までの高齢者人口の推移と、さらに20年後の令和22年（2040年）までの推計を示しました。

【図4】 高齢者人口3区分の推移と推計



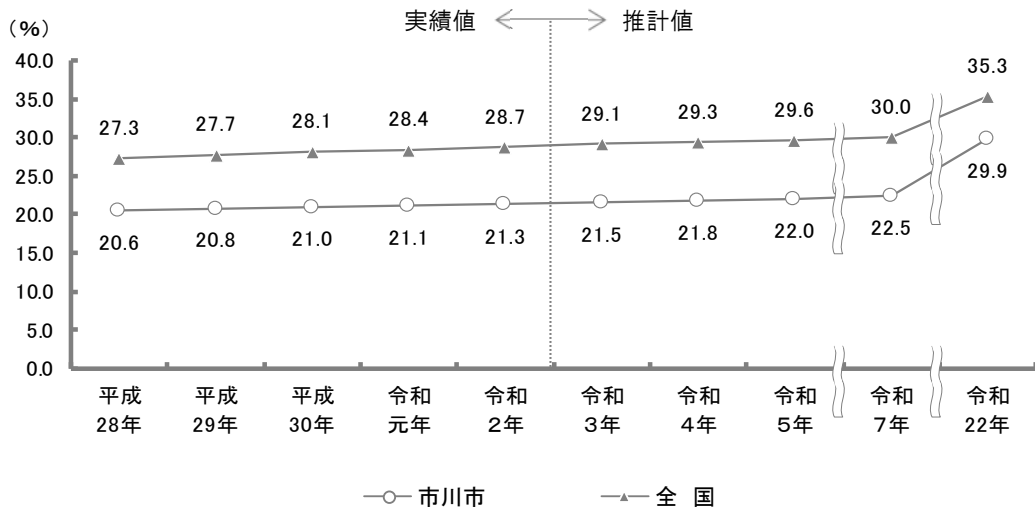
資料：2000年は国勢調査（10月1日現在）、2005年から2020年は住民基本台帳（各年9月末日）による実績値。2025年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に基づく基づくコーホート要因法による推計値

65～74歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ これまでの20年間で、約1.6倍に増加しています。</li> <li>✓ 2015年をピークに減少していますが、2030年代からは、再び増加に転じると見込まれます。</li> </ul>
75～84歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ これまでの20年間で、約2.6倍に増加しています。</li> <li>✓ 2025年に向けてさらに増加し、その後は一旦減少した後、再び増加すると見込まれます。</li> </ul>
85歳以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ これまでの20年間で、約3.2倍に増加しています。</li> <li>✓ 2040年に向けて増加し続けると見込まれ、今後の20年間で、倍増すると見込まれます。</li> </ul>

### 3 高齢化率の国との比較

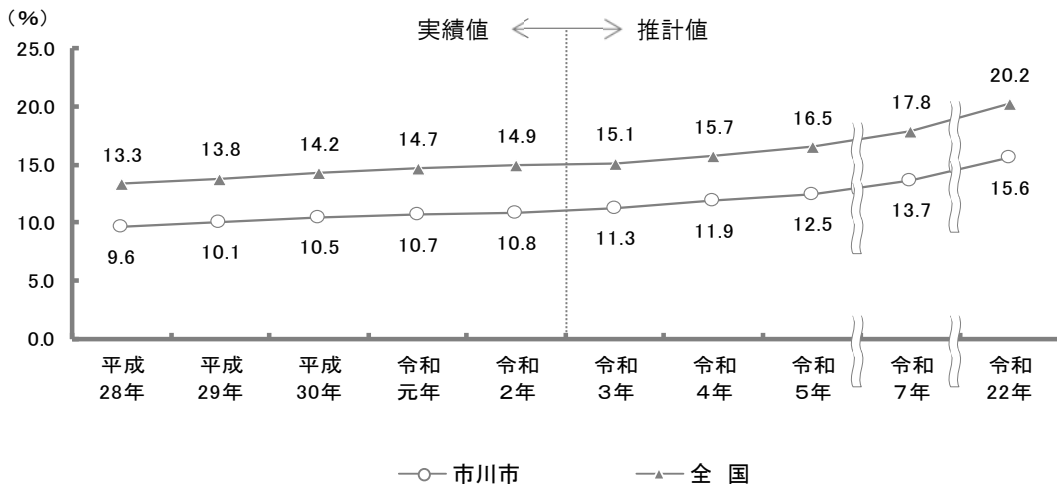
本市の高齢化率の推移をみると、全国と比べて低い割合で推移しており、令和2年には21.3%と、全国と比べ7.4ポイント低くなっています。令和3年以降の推計をみると、全国と比べて低い割合は維持されると推定されます。

【図5】高齢化率の推移（市川市・全国）



後期高齢者人口の割合も、全国と比べると低い水準で推移することが見込まれます。

【図6】後期高齢者人口割合の推移（市川市・全国）

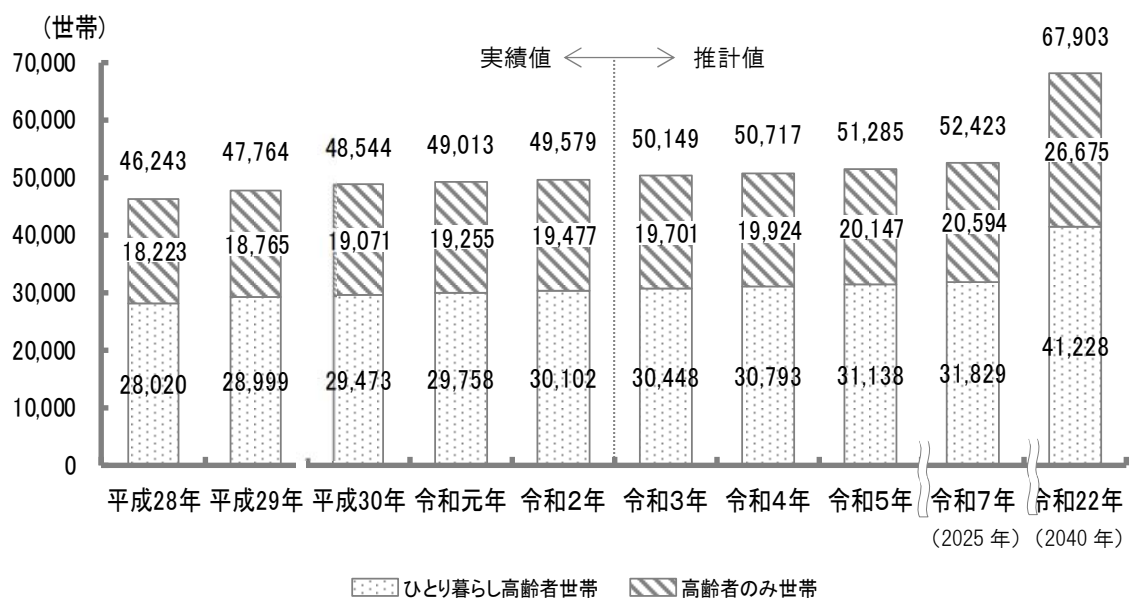


資料：【市川市】平成28年から令和2年までは住民基本台帳（各年9月末日現在）による実績値、令和3年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に基づく推計値  
 【全国】令和2年までは総務省統計局による各年9月末日現在の数値、令和3年からは、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成29年推計）」による推計値

## 4 ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の推計

高齢者世帯の推移をみると、ひとり暮らし高齢者世帯、高齢者のみ（2人以上）の世帯ともに増加しており、令和2年（2020年）には、両世帯を合わせて49,579世帯となっています。令和7年（2025年）には52,423世帯、令和22年（2040年）には67,903世帯になると推定されます。

【図7】一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の推計



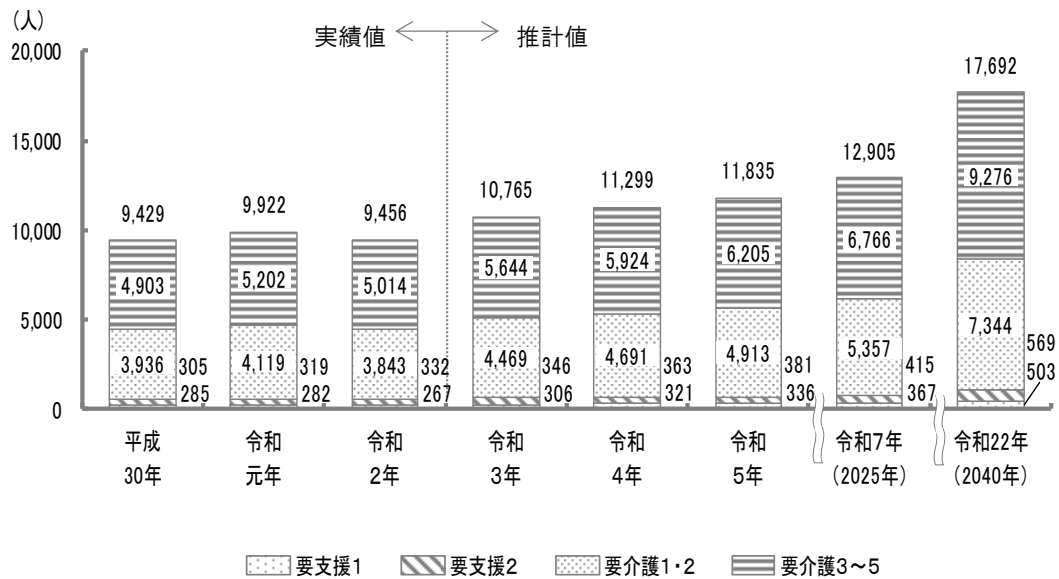
資料：平成28年と平成29年は市川市介護保険システム（各年9月末日現在）による数値、平成30年から令和2年までは住民基本台帳による数値（各年9月末日現在）、令和3年以降の推計値は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に基づくコーホート要因法による高齢者人口の推計値に、令和2年のひとり暮らし高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の割合を乗じて算定

## 5 認知症高齢者の推計

要支援・要介護認定の際に、「認知症高齢者の日常生活自立度」でⅡ以上と判定された認知症高齢者は増加傾向にあり、令和2年(2020年)には9,456人となっています(※)。令和7年(2025年)には12,905人、令和22年(2040年)には17,692人になると推定されます。

※ ただし、令和2年においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る観点から、厚生労働省通知に基づき、要介護認定の更新申請について臨時的に有効期間を延長する措置がとられたことにより、認定審査会における審査件数が減少したことから、「認知症高齢者の日常生活自立度」でⅡ以上と判定された認知症高齢者は減少しています。

【図8】認知症高齢者数の推移と推計



資料：平成30年から令和2年までは市川市介護保険システム（各年9月末日現在）による数値。令和3年から令和22年までは、各年における要介護度別認定者数の推計値に、令和元年の要介護度別の認知症高齢者の出現率を掛け合わせて求めた推計値。

## 参考①：認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる。	
IIa	家庭外で上記IIの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理等それまでできたことにミスが目立つ等
IIb	家庭内でも上記IIの状態がみられる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応等一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする。	
IIIa	日中を中心として上記IIIの状態がみられる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声、奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
IIIb	夜間を中心として上記IIIの状態がみられる。	ランクIIIaに同じ
IV	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する周辺症状が継続する状態等

資料：厚生労働省「主治医意見書記入の手引き」



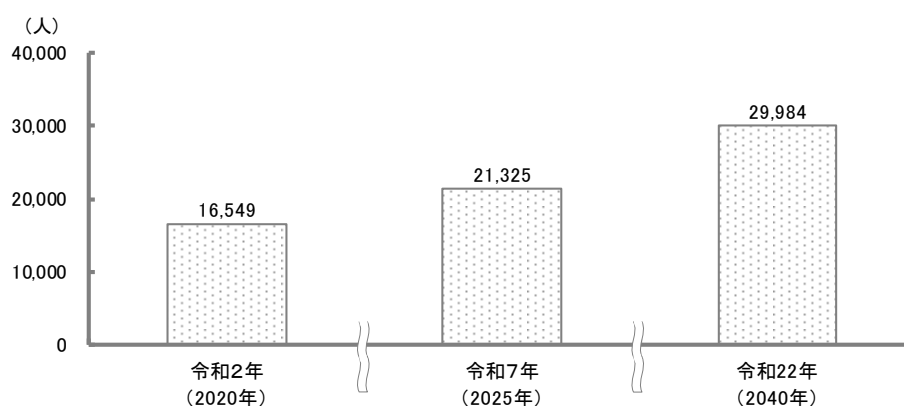
## 参考②：認知症有病率に基づく認知症高齢者の将来推計

要介護認定を申請していない方等も含めた、認知症高齢者数のデータとして、下表のとおり「認知症有病率」が示されており、厚生労働省及び関係府省庁において策定した『認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）（平成27年1月27日）』における認知症の人の将来推計においても、この認知症有病率が用いられています。本市においても、認知症有病率に基づく認知症高齢者の将来推計を行いました。

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計（率）	17.2%	19.0%	21.4%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計（率）	18.0%	20.6%	25.4%

資料：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」  
 （平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授）

【図9】参考：本市における認知症有病率に基づく認知症高齢者の将来推計



資料：本計画において推計した各年の高齢者人口に、各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計（率）と、各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計（率）との平均を乗じて得た数値

参考③：MCI（Mild Cognitive Impairment：軽度認知障害）の高齢者

MCIは、認知機能（記憶、決定、理由付け、実行など）のうち、1つの機能に問題が生じてはいますが、日常生活には支障がない状態です。MCIの有病率の推定値は、高齢者の13%とされています（※）。本市の高齢者人口の推計値を掛け合わせると、令和7年（2025年）には、14,392人が該当すると推定されます。

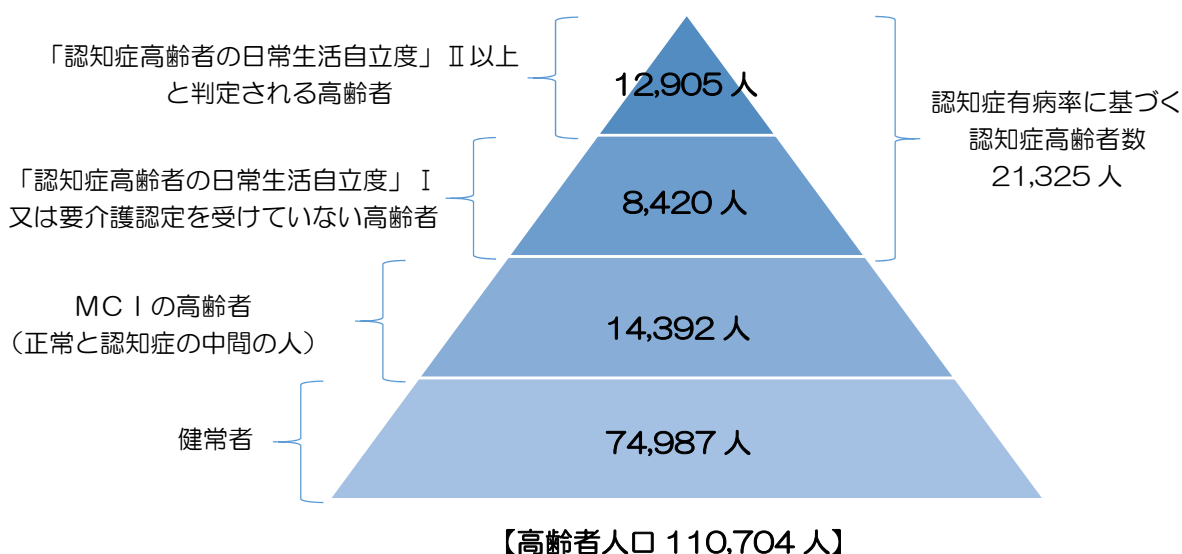
MCIの方の全ての方が、認知症になるわけではありません。MCIに気づき、対策を行うことで、認知機能の改善や認知症の発症を抑制できる可能性があります。

※「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応（平成25年5月報告）」（厚生労働科学研究 筑波大学 朝田教授）による。

参考④：認知症高齢者等の状況（2025年推計値）

令和7年（2025年）の認知症高齢者等の状況について、参考①～③のデータに基づき、下図の通り整理しました。

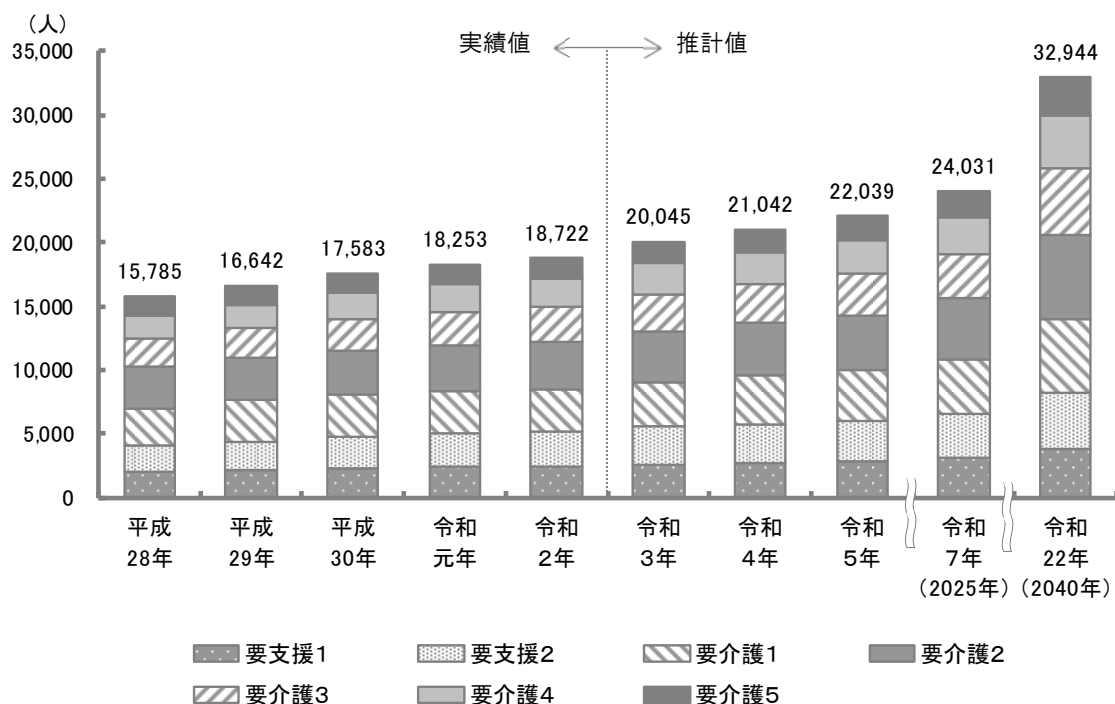
【図10】認知症高齢者等の状況（2025年推計値）



## 6 要支援・要介護認定者の状況と今後の推計

本市の要支援・要介護認定者数は増加しており、令和2年（2020年）に18,722人となっています。その後も増加が見込まれ、令和7年（2025年）には24,031人、令和22年（2040年）には32,944人と推計されます。

【図11】 要支援・要介護認定者の推計



要支援・要介護認定者の推移【要介護度の内訳】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和22年
要支援1	2,066	2,132	2,249	2,354	2,406	2,568	2,694	2,819	3,069	3,774
要支援2	1,974	2,238	2,543	2,706	2,744	2,955	3,093	3,235	3,516	4,477
要介護1	2,986	3,212	3,283	3,247	3,367	3,566	3,749	3,929	4,291	5,772
要介護2	3,201	3,339	3,396	3,583	3,618	3,937	4,133	4,327	4,717	6,570
要介護3	2,215	2,334	2,528	2,665	2,773	2,941	3,089	3,239	3,537	5,146
要介護4	1,833	1,838	2,023	2,117	2,198	2,342	2,466	2,588	2,832	4,232
要介護5	1,510	1,549	1,561	1,581	1,616	1,736	1,818	1,902	2,069	2,973
合計	15,785	16,642	17,583	18,253	18,722	20,045	21,042	22,039	24,031	32,944

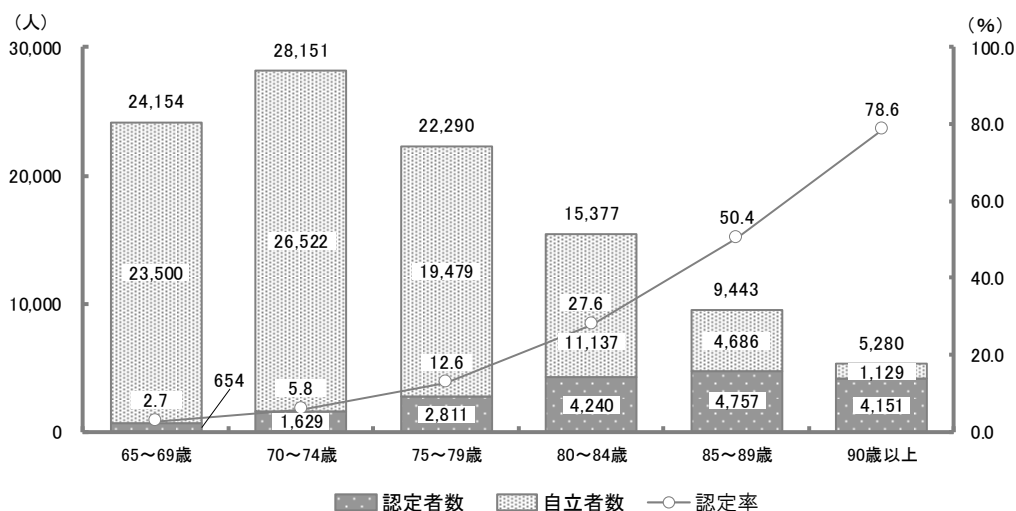
資料：介護保険事業報告月報（各年9月末現在）

参考：令和元年度の認定率に基づく認定者数の将来推計

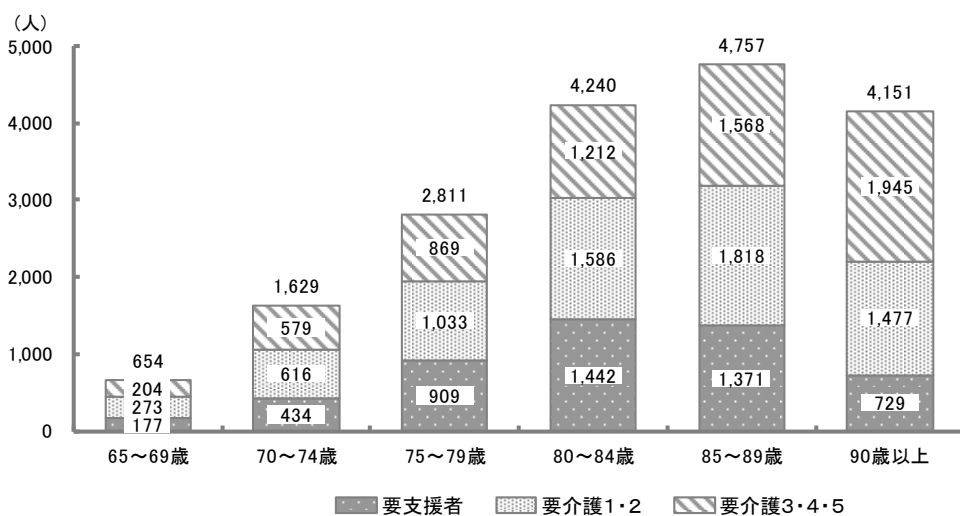
《認定者数の推計方法》 性別・5歳年齢（2×6＝12階層）別に推計した人口に、階層ごとの要介護度別の認定者数の割合（＝認定率）を掛け合わせて、要介護度別の認定者数を推計しています。

- 【図12】 年齢別に見ると、年齢上昇に伴い認定率が上昇しています。
- 【図13】 要介護度の内訳では、90歳以上で重度（要介護3以上）の割合が特に高くなっています。また、70代後半から80代にかけては、他の年代と比較して、要支援認定者の割合が高くなっています。

【図12】 年齢別認定者数及び認定率（令和元年9月）



【図13】 年齢別要介護度内訳（令和元年9月）



## 7 介護保険サービス利用者数の推計

介護保険サービス利用者の推移をみると、利用者は年々増加しています。このうち、在宅サービスの利用者は、令和2年度には31,726人の利用が見込まれ、令和7（2025）年度には39,801人に、令和22（2040）年度には55,951人になると推定されます。また、施設・居住系サービスの利用者は、令和2年度には3,758人の利用が見込まれ、令和7年度には4,535人に、令和22年度には6,721人になると推定されます。

介護保険サービス利用者の推移と推計（1月あたり）

（単位：人）

	第7期計画			第8期計画			【参考】中長期	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
在宅サービス利用者 ※1・2	29,873	31,251	31,726	33,534	35,481	37,401	39,801	55,951
施設・居住系サービス利用者	3,565	3,673	3,758	3,997	4,320	4,542	4,535	6,721
施設サービス利用者	2,216	2,243	2,257	2,375	2,489	2,603	2,649	4,030
介護老人福祉施設 ※3	1,168	1,243	1,325	1,432	1,541	1,649	1,652	2,293
介護老人保健施設	918	878	823	830	835	841	848	1,519
介護療養型医療施設	126	74	13	15	15	15		
介護医療院	4	48	96	98	98	98	149	218
居住系サービス利用者 ※2	1,349	1,430	1,501	1,622	1,831	1,939	1,886	2,691
特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム） ※3	1,041	1,115	1,170	1,251	1,417	1,480	1,502	2,115
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	308	314	331	371	414	459	384	576

資料：地域包括ケア「見える化システム」による数値。平成30、令和元年度は実績、令和2年度は見込み、令和3～22年度は推計値。

※1 在宅サービス利用者（施設・居住系サービス以外の介護保険サービス利用者）は、複数の在宅サービスを利用していることがあるため、延べ人数となる。

※2 在宅サービス利用者及び居住系サービス利用者（特定施設入居者生活介護及び認知症対応型共同生活介護に限る。）は、介護予防サービス利用者を含む。

※3 介護老人福祉施設及び特定施設入居者生活介護には、地域密着型を含む。